

学校のネットワークの状況について

令和8年3月

1 調査の目的

課題を抱える自治体や学校への更なる伴走支援に向けて現在の状況を確認するために、各自治体における「必要なネットワーク速度の確保状況」及び「ネットワークアセスメントの実施状況」を調査するもの。

2 調査対象

公立学校（小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校）の 1,814 設置者

3 回答数

1,814 設置者 ※回答率100%
31,818 校 ※設置者の回答を基に集計

4 調査時点

令和7年12月1日時点 ※調査期間：令和7年12月15日～令和8年1月23日

5 調査項目

- ① 必要なネットワーク速度の確保状況
- ② ネットワークアセスメントの実施状況



① 必要なネットワーク速度の確保状況

● 「必要なネットワーク速度」を確保済み※の学校は、令和5年度実施の**前回調査に比べて約40ポイント上昇の63.9%となり、大幅に増加**した。

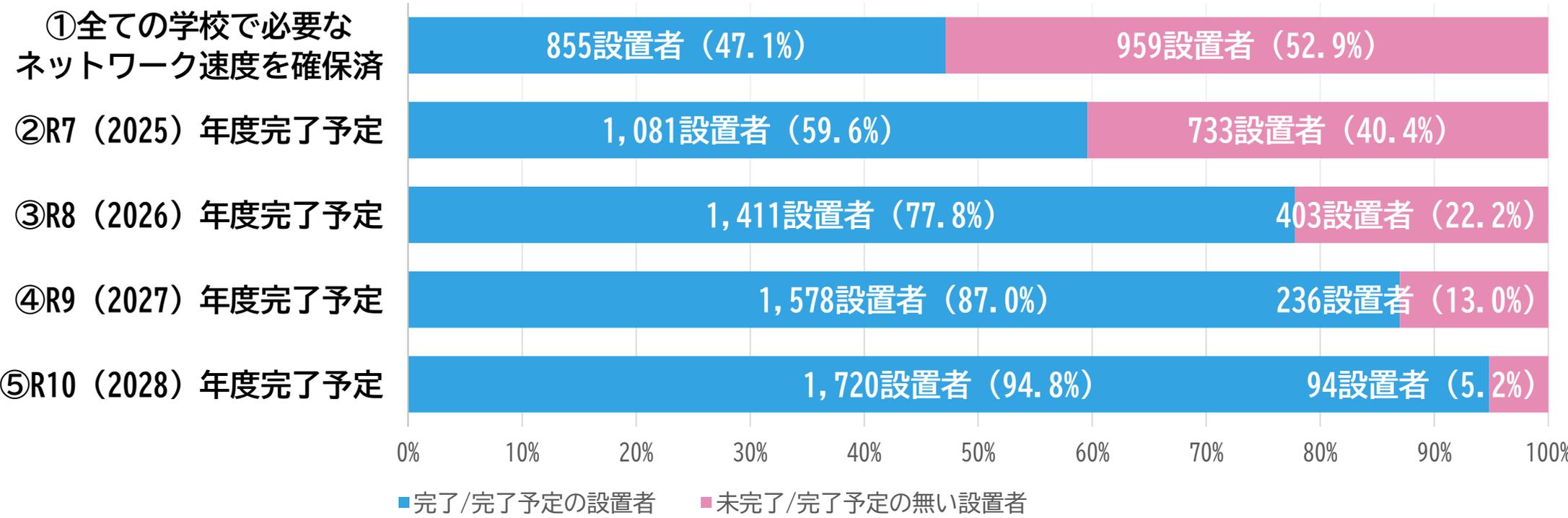
【前回調査：「学校のネットワークの現状について」（調査期間：令和5年11月～12月）では、固定回線においてネットワークを原因とする支障がほぼ生じない水準である「当面の推奨帯域」を満たす学校は**21.6%**（6,503/30,089校）。】

児童生徒数	「必要なネットワーク速度」の確保状況		【内数】固定回線		【内数】モバイル回線	
	回答学校数 (割合)	「必要なネットワーク速度」 を満たす学校数(割合)	回答学校数 (割合)	「当面の推奨帯域」 を満たす学校数 (割合)	回答学校数 (割合)	「必要なネットワーク速度」 を満たす学校数 (割合)
～60人	4,170校(13.1%)	3,727校(89.4%)	3,864校(12.7%)	3,447校(89.2%)	306校(21.1%)	280校(91.5%)
61人～120人	3,630校(11.4%)	2,698校(74.3%)	3,475校(11.4%)	2,553校(73.5%)	155校(10.7%)	145校(93.5%)
121人～180人	2,963校(9.3%)	1,906校(64.3%)	2,841校(9.4%)	1,807校(63.6%)	122校(8.4%)	99校(81.1%)
181人～245人	2,886校(9.1%)	1,692校(58.6%)	2,777校(9.1%)	1,594校(57.4%)	109校(7.5%)	98校(89.9%)
246人～315人	3,097校(9.7%)	1,786校(57.7%)	2,945校(9.7%)	1,666校(56.6%)	152校(10.5%)	120校(78.9%)
316人～385人	3,034校(9.5%)	1,786校(58.9%)	2,907校(9.6%)	1,674校(57.6%)	127校(8.7%)	112校(88.2%)
386人～455人	2,711校(8.5%)	1,550校(57.2%)	2,581校(8.5%)	1,446校(56.0%)	130校(9.0%)	104校(80.0%)
456人～560人	3,235校(10.2%)	1,824校(56.4%)	3,106校(10.2%)	1,717校(55.3%)	129校(8.9%)	107校(82.9%)
561人～700人	2,922校(9.2%)	1,655校(56.6%)	2,797校(9.2%)	1,554校(55.6%)	125校(8.6%)	101校(80.8%)
701人～840人	1,750校(5.5%)	977校(55.8%)	1,685校(5.5%)	920校(54.6%)	65校(4.5%)	57校(87.7%)
841人～	1,420校(4.5%)	717校(50.5%)	1,388校(4.6%)	689校(49.6%)	32校(2.2%)	28校(87.5%)
	31,818校	20,318校 (63.9%)	30,366校	19,067校 (62.8%)	1,452校	1,251校 (86.2%)

※：「必要なネットワーク速度」を確保できているかの判断は、以下のとおり。
 ・固定回線：「当面の推奨帯域」を満たすこと。 ・モバイル回線：1回線当たりの実効帯域が2Mbps以上であること。
 このうち「当面の推奨帯域」とは、同時に全ての授業において、多数の児童生徒が高頻度で端末を活用する場合にも、ネットワークを原因とする支障がほぼ生じない水準であり、端末活用の日常化に向けて、まずは全ての学校が目指すべき水準(ただし、この水準を下回る場合でも授業で全く活用できないというものではない)。

① 必要なネットワーク速度の確保状況

設置している全ての学校で必要なネットワーク速度の確保が完了する時期（見込み）



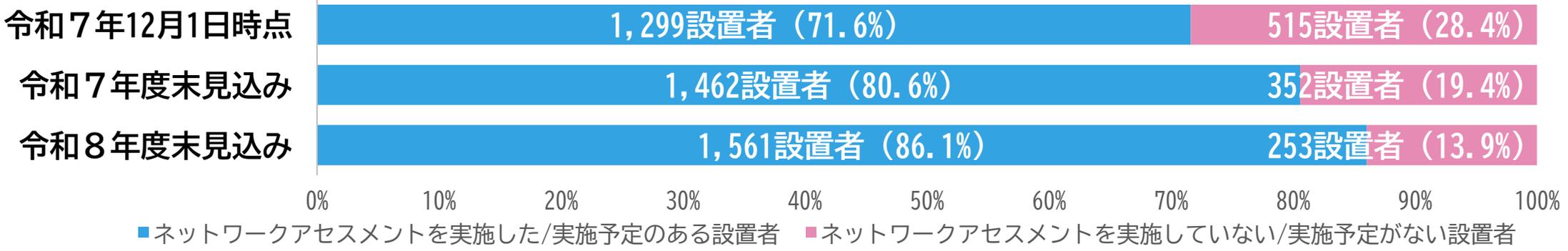
必要なネットワーク速度の確保に向けて行った対応

通信契約を変更した	622 設置者	34.3 %
学校の中のネットワークの課題を改善した	700 設置者	38.6 %

※任意回答項目、複数回答可
 ※割合の母数は、1,814設置者

② ネットワークアセスメントの実施状況

- ネットワークアセスメント実施済みの設置者（設置する学校のうち、一部の学校を対象に実施している場合を含む）は、令和6年度実施の**前回調査に比べて約30ポイント上昇の71.6%となり、大幅に増加**した。
【前回調査：「学校のネットワークアセスメント実施状況について」（調査時点：令和6年12月1日時点）では、ネットワークアセスメント実施済み（一部の学校のみ実施の場合を含む）の設置者の割合は**44.1%**（801/1,815設置者）。】
- 令和8年度末までには、**約86%の設置者が実施済みとなる見込み**※。令和8年度末までに実施する予定がない学校についても、「速度確保済かつ体感上も課題が無い」「学校の新增築や統廃合」等、一定の理由（①～③）を有しているものが大半を占めている。



	全校実施設置者		一部実施済設置者			全校未実施設置者		合計	
	設置者数	実施済学校数	設置者数	実施済学校数	未実施学校数	設置者数	未実施学校数	設置者数	学校数
R7.12.1時点	1,120設置者	20,615校	179設置者	3,304校	2,032校	515設置者	5,867校	1,814設置者	31,818校
R7年度末見込み	1,270設置者	22,864校	192設置者	3,009校	1,954校	352設置者	3,991校	1,814設置者	31,818校
R8年度末見込み	1,373設置者	24,132校	188設置者	2,959校	1,919校	253設置者	2,808校	1,814設置者	31,818校

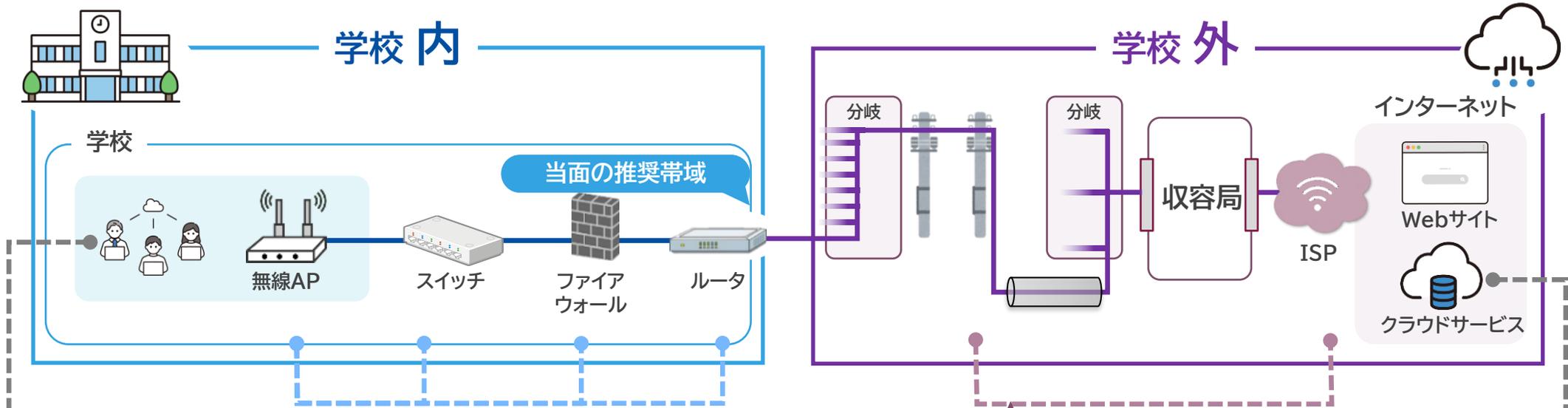
令和8年度末までにネットワークアセスメントを実施する予定がない理由

- ① 必要なネットワーク速度が確保されており、また、高頻度で端末が活用される状況にあり、かつ、体感調査においても課題が見られないことを理由としている設置者 **2,888校**
- ② 令和8年度末頃までに、学校の新增改築やネットワークの改修計画があるため。 **715校**
- ③ 令和8年度末頃までに、学校の統廃合があるため。 **293校**
- ④ その他を理由としている設置者 **831校**

④ その他の理由(一部抜粋)
 予算の確保が困難なため、ネットワークの常時監視を行っているため など

※ ネットワークアセスメントの実施予定が無い253設置者のうち、全ての学校について①～③を理由としている者は202設置者。これを除き、母数を1,612設置者とした場合、「ネットワークアセスメントを実施した/実施予定のある設置者」の割合は以下のとおり。

・令和7年12月1日時点：80.6% (1,299/1,612) ・令和7年度末見込み：90.7% (1,462/1,612) ・令和8年度末見込み：97.8% (1,561/1,612)



校内ネットワーク

- ✓ 機器の性能不足
- ✓ 機器の設定不備
- ✓ 機器配置や配線の不備



※ 学校内ネットワークの課題

端末の性能・運用

- ✓ 端末性能や運用等の課題



通信サービス等

- ✓ 通信契約に課題
 - 通信回線の問題
 - ISPの問題
- ✓ システムの設定不備



※ 学校外ネットワークの課題

クラウドサービス基盤

- ✓ クラウドサービス基盤側の課題



(参考)学校のネットワーク改善に係る取組の例

- ネットワークの改善には一定の知識が必要なことから、学校のネットワークの改善に関する概括的な解説を行うものとして、「学校のネットワーク改善ガイドブック」を公開(令和7年6月改訂)。
- 令和7年2月に電気通信事業者が学校向けの通信サービスを登録・公開する場として「教育DXサービスマップ」に通信分野を追加するとともに、登録されたサービスを説明する場として「学校ネットワーク自治体ピッチ」を開催。

学校のネットワーク改善ガイドブック

 学校のネットワークの仕組みや課題、その解決策等について、**概括的に解説**



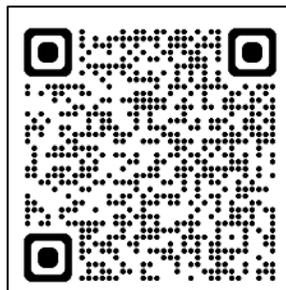
教育DXサービスマップ

 提供されている通信サービスを**地域ごとに一覧化して表示可能**
 記載項目が標準化されており(サービス種別、速度、価格、導入事例等)、**各社のサービスを比較可能**



学校ネットワーク自治体ピッチ

 文部科学省等からの説明に加え、教育DXサービスマップに登録した内容について**各社が教育委員会向けに説明**



紹介されたサービスの一例(概要)

- **1Gbpsのギャランティ型**について、**月額約3万円～10万円のサービスが数社から提案された。**
※従来、1Gbpsのギャランティ型は、定価ベースで月額50～150万円であった。
- **10Gbpsのベストエフォート型**について、**全国規模や複数県域・様々な地域で利用できるサービスが活発に提案された。**
※従来、10Gbpsベストエフォート型は、安価であるものの提供地域がわかりにくく、比較検討が困難であった。
- 提案されたISP一体型のサービスは、**多数の同時接続に強い構成となるよう固定IPアドレスが付帯されていた。**

当面の推奨帯域を満たす学校数

前回調査結果「学校のネットワークの現状について（令和6年4月）」より抜粋

- 全校の簡易測定結果※¹と照らし合わせ、一定の仮定※²の下で推計すると、**当面の推奨帯域を満たす学校は2割程度**※³。
- **特に学校規模が大きくなるほど当面の推奨帯域を満たす学校の割合が少なくなる**傾向。

学校規模別の当面の推奨帯域		簡易測定結果	
児童生徒数	当面の推奨帯域(Mbps)	回答学校数(割合)	当面の推奨帯域を満たす学校数
～60人	～108	3,985校(13.2%)	3,258校
61人～120人	161～216	3,450校(11.5%)	1,486校
121人～180人	270～323	2,798校(9.3%)	520校
181人～245人	377～395	2,705校(9.0%)	306校
246人～315人	408～422	2,901校(9.6%)	201校
316人～385人	437～453	2,817校(9.4%)	215校
386人～455人	468～482	2,515校(8.4%)	131校
456人～560人	496～525	3,023校(10.1%)	174校
561人～700人	538～580	2,785校(9.3%)	127校
701人～840人	594～633	1,728校(5.7%)	56校
841人～	647～	1,382校(4.6%)	29校
合計		30,089校	6,503校(21.6%)

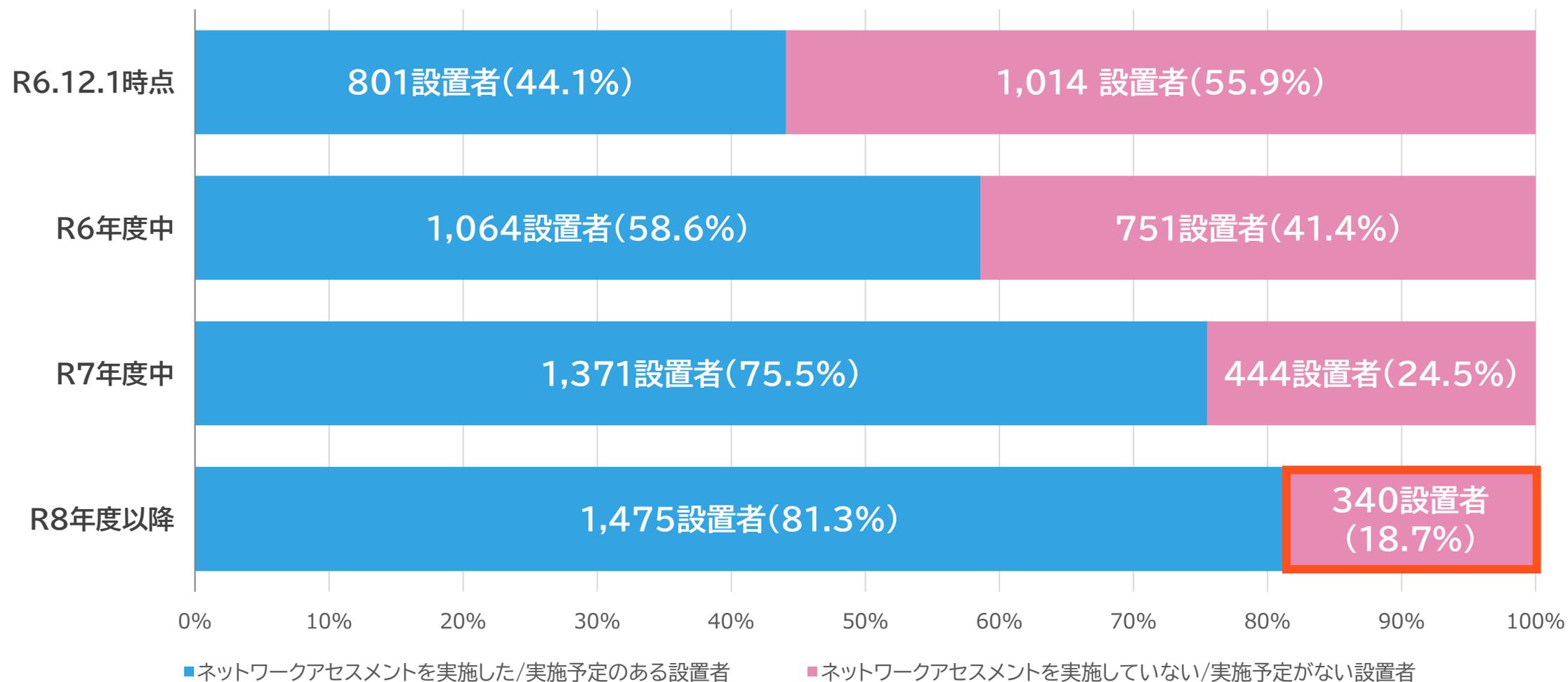
※¹ 文部科学省調査（令和5年11月）速報値による。調査対象は、公立小中高（分析にあたっては、固定回線の簡易測定結果を対象とし、明らかなエラーと思われる値を除外）。

※² 帯域の目安は、学校のネットワークの入口における水準である一方、簡易測定は教室のアクセスポイントに接続して計測したものである。アクセスポイントに接続しての計測は入口に比べて低い値となるため、簡易測定結果は、実測値に一定の仮定をおいて算出したもの（簡易測定結果 = 実測値×1.4）

※³ 当面の推奨帯域を満たしていない場合であっても、想定される状態としては、極端に低い帯域幅しか確保できていない場合を除き、授業の中で通信が遅くなるタイミングがあるというものであり、授業が成り立たない程度までデータの遅延が継続する状態は必ずしも生じない。なお、個別の学校に着目すると、ベストエフォート型の契約等に起因し、測定のタイミングによって計測結果に変動がある（上記の表のような多数の学校の全体的な傾向は、個別の学校の測定値のように変動しないと考えられる）。このため、各学校においては、より精緻に速度測定を行った上で課題把握と改善策の検討を行うことが推奨される。

ネットワークアセスメントを実施した設置者の割合について

前回調査結果「学校のネットワークアセスメント実施状況について（令和7年6月）」より抜粋



※ネットワークアセスメントを実施した/実施予定のある設置者には、当該設置者が設置する学校の一部の学校を対象に実施している場合を含む